

- 国土交通省では、平成21年度より電気自動車等の環境対応車を活用したまちづくりを推進するための調査等の取り組みを実施。
- 平成22・23年度に電気バス、超小型モビリティ、駐車場への充電施設等に関して実証実験及び有識者による検討会を実施。

地方公共団体

協働

自動車メーカー等

I. 電気バス

<内容>
電気バスの導入計画、充電施設の計画(接触・非接触等)等に関する検討



非接触タイプ



接触タイプ

<地域> **5地域**
青森県・青森市、東京都、京都市、奈良県、福岡市

II. 超小型モビリティ

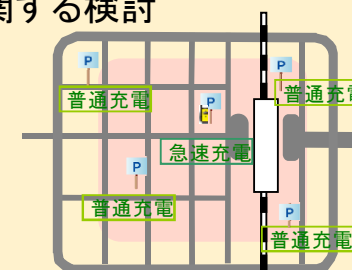
<内容>
超小型モビリティの特徴を踏まえた利活用場面や利用環境等に関する検討



<地域> **10地域**
青森県、館林市、桐生市、千代田区、横浜市、豊田市、京都府、福岡県、福岡市、宗像市

III. 駐車場等への充電施設

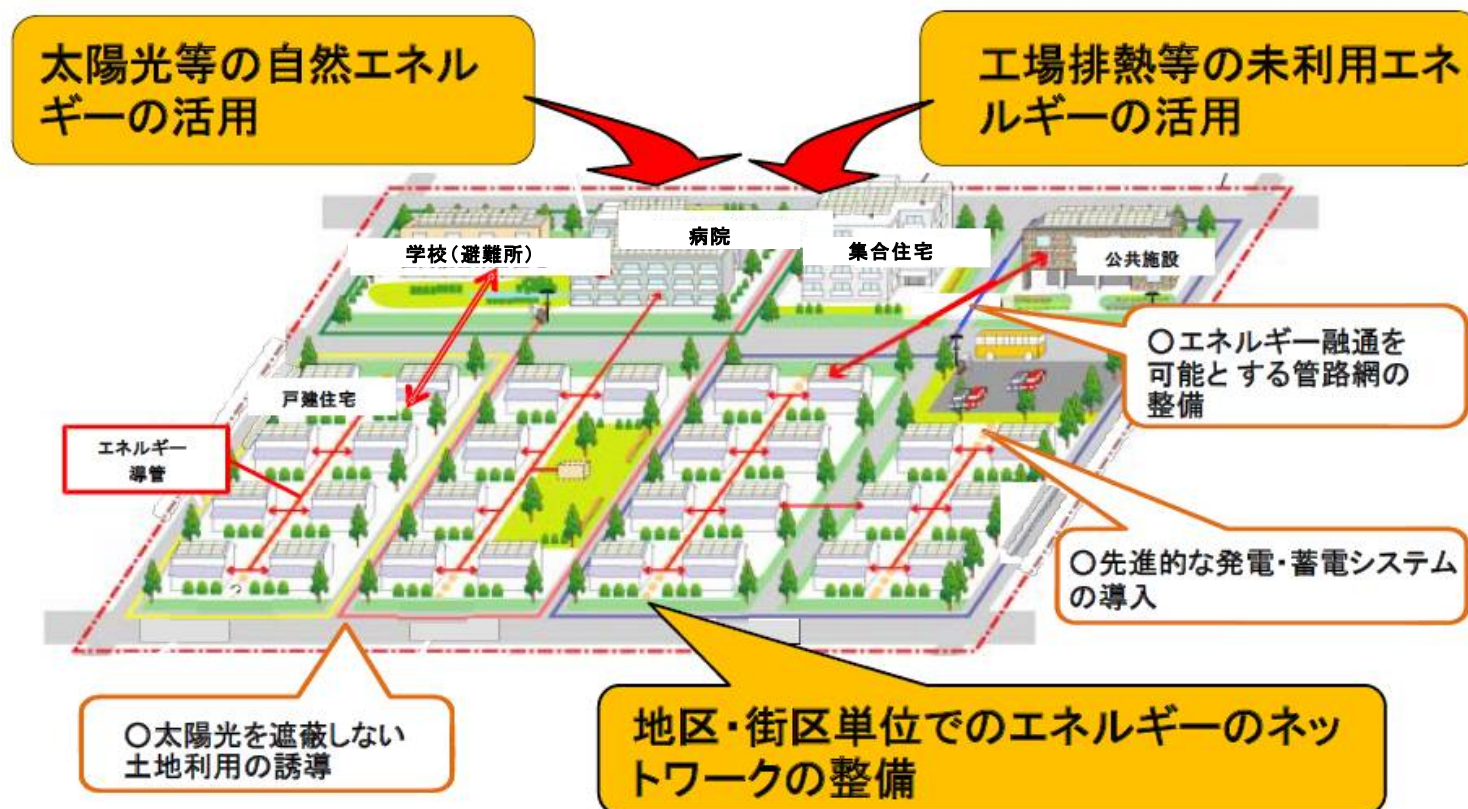
<内容>
利用特性を踏まえた充電施設の配置や案内・サイン等に関する検討



<地域> **7地域**
青森県・青森市、さいたま市、神奈川県、浜松市、京都市、大阪府、北九州市

実証実験結果及び検討会での議論を踏まえ平成24年6月にガイドラインとしてとりまとめ・公表。
(国土交通省ホームページ:http://www.mlit.go.jp/toshi/crd_gairo_fr_000009.html)

○地球温暖化や東日本大震災を契機とした自然エネルギー・未利用エネルギーの活用へのシフトという社会的背景を踏まえ、太陽光等の自然エネルギーの活用や工場排熱等の活用促進を図り、これらエネルギーを地区・街区単位等で面的に活用するシステムやエネルギー融通を可能とするエネルギーネットワークの整備など、都市におけるエネルギーの面的利用について推進している。



目的

- 電気自動車（EV）等の蓄電池機能に着目し、夜間電力の有効活用や非常時の機動的電力供給など都市における分散型エネルギー需給システムの構築を図る。

検討項目

- 地区におけるコージェネレーションシステムなどの分散型エネルギー供給システムとEV等とを組み合わせた分散型エネルギー需給システムの構築を図るため、ケーススタディ調査を実施し、課題等を踏まえエネルギー需給システムとしてEV等を活用するための活用方策や導入モデルに関する検討等を行い、技術的なガイドライン等のとりまとめを行う。

